

# ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第55回） 議事概要

日時：令和2年5月25日（月）15:00～16:50

場所：WEB会議

## 【出席者】

委員：藤井座長、秋山委員、浅野委員、石川委員、呉委員、奥野委員、柏木委員、金谷委員、阪本委員、鈴木委員、鶴丸委員、戸田委員、中林委員、中村委員、松原委員、森地委員、山下委員

政府側：今井大臣政務官、和泉室長代理、宮崎審議官、石川審議官、下野審議官、村手審議官、山本参事官、河村参事官、小松参事官、伊藤企画官、松浦企画官、若尾企画官、宮田企画官

## 【議事次第】

### 議事

（1）国土強靱化年次計画2020（素案）について

### 報告

（1）国土強靱化地域計画策定ガイドライン（第7版）について

（2）国土強靱化に資する民間取組事例集について

## 【意見交換の概要】

### 国土強靱化年次計画2020（素案）について

（秋山委員）

- ・新型コロナの影響で人々は内面志向になっている。合意形成の在り方などの地域力の強化、セルフケアが可能になるような助け合いの取組を平時から始めることが必要。

（浅野委員）

- ・流域治水への転換は非常に大事。ただ、少し観点がハードに偏りすぎている。氾濫域において一番大きな面積を占めるのは農林水産の現場。ハードの水準を上げるだけでなく農林水産をどのようにうまく使うかという視点が必要。グリーンインフラや農林業の役割を強調すべき。

（石川委員）

- ・新型コロナウイルス感染症との兼ね合いで避難所の準備は必要。一人一人の居住空間を確保すべき。地域の小学校の体育館ではなく2階以上の階に避難スペースを大胆に使った避難所形成が必要。

- ・今の段階で大きな災害があると複合災害になる。コロナ対策を考慮した避難所対策が必要。近所の小学校にあまり大人数でない避難のコロニーを作り、そこに段ボールの柱やベッドを用いた区画の作り方を開発することが必要。

(呉委員)

- ・国際貢献については、国、防災とSDGsの達成への取組と、気候変動対策につなげるような動きが顕著化していて、防災の主流化一本でないという前書きかまとめがあるとさらに発信しやすくなり、また注目されやすくなる。

(奥野委員)

- ・市町村合併で地方都市で特に市町の危険地域が見えにくい、また、地方都市の危険地域のウォッチャーである土木事業者の減少により情報伝達機能が弱くなっている。
- ・ホテル・旅館等々、利用可能なところは使えるように推進すべき。必ずしも地方の各自治体の方では、まだその準備ができていないということではないし、意識がそれほど高いともいえないと思うので、ぜひとも推進してほしい。
- ・少し大きい都市で中小事業所が固まって立地している地域では、交通の便が良く一般住民の居住が増えている。そのような地域では企業と住民の協働が重要であり、地域BCPを作成することが大事。

(柏木委員)

- ・分散型のエネルギーシステムが常用・非常用の区別なく使えることが必要。長期的には、病院、自治体、市庁舎等にこうした分散型システムが義務付けられるようにすべき。

(金谷委員)

- ・住宅耐震化の推進や停電、断水を考慮した新築・リフォームへのインセンティブの導入が必要。強靱化を考慮した住宅認定制度やエネルギーレジリエンスの指標化も必要。
- ・防災リーダーや復興リーダーについては、レジリエンスエキスパートという形できちんとした枠組み、認定の仕組みを検討すべき。

(阪本委員)

- ・今年は、避難先が心配で立ち退き避難をしないという人が出てくる可能性がある。3密にならない避難所環境をどう作るか、抜本的な改革が必要。また、在宅避難、車両避難等、避難所以外の場所に避難する方への支援体制を拡充させる必要がある。
- ・災害時の自治体間の支援等、地域外の人が県をまたいで支援をすることに対して、受け入れ側が慎重になるのではないかと懸念される。

(鈴木委員)

- ・大都市部への一極集中のリスク軽減のためには、国土強靱化と地方創生の連携が必要との提言を全国知事会でこれからも行っていくのでバックアップしてほしい。
- ・3か年緊急対策の終了後も財源確保に向けてしっかり取り組んでほしい。

- ・感染症拡大下における大規模災害発生時の関係団体間の情報伝達訓練や、感染症と避難所運営に係る避難所運営マニュアル策定指針の改訂などに本県でも取り組んでいるが、各地域の避難所における感染症対策への取組をぜひ支援してほしい。マスクや消毒液などの避難所での感染症対策に必要な物資に対する市町村への財政支援についても検討してほしい。

(鶴丸委員)

- ・施策例のところの最初に、直接死を最大限に防ぐということが掲げられているのは大賛成。災害時に多くの方が亡くなるのはレジリエンスへの毀損になる。
- ・災害の歴史、今の現状、医療等を AI に学習させて推論させることは有効な手立て。ただし、結論に至った理由をトレースできないので、最終的には人が判断することが必要。

(戸田委員)

- ・気候変動による水害は、日本だけでなく地球規模での温室効果ガスの排出量を踏まえた対応とすべき。適応策については、厳しめのシナリオを念頭に置き、治水、高潮対策等に取り組む必要がある。
- ・気候変動予測シナリオの不確実性を踏まえてハード・ソフト一体となった事前防災を加速することが大事。

(中林委員)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大は緊急事態宣言が解除されてもその影響は続く。今年から来年にかけて違う状況になっていることを考えて来年の計画も考えることが必要。
- ・避難所や避難所に足り得る施設を至急増やすべき。また、在宅避難者、縁故避難者、施設入所者にとっては、その施設自体が安全な避難所機能を確保していることが必要。さらに、小学校が地域の避難生活者全員を支援するためのセンターになるべき。
- ・今回の新型コロナウイルス感染拡大で医療施設がひっ迫したが、首都直下地震、南海トラフ地震でも同様に医療体制が限界になるのではないか。今ある医療施設を耐震化だけではなく、洪水、津波にも強くするという方向を強く出していくことが必要。
- ・情報と電気のライフラインが重要。5G、6Gを災害時だけでなく本格的に加速させて整備することが大事。それを動かすのは電気。首都直下地震や南海トラフ地震の時に融通できるようにしておくことが必要。
- ・これから日常に戻ると東京等の大都市は帰宅困難者が増える可能性がある。滞在場所となる場所の3密対策を考えるべき。

(中村委員)

- ・流域治水への転換は重要。計画以上の洪水にどう対応するか、被害が起きたとしてもどう最小限にとどめるかが重要。グリーンインフラの考えを取り入れながら新しい流域治水を目指すべき。氾濫域には様々な管理主体があるため、計画以上の災害にどのように協働して対処するかが重要。
- ・平時にどれだけ住みやすい地域になるかが重要。また、SDGs との関係、地方創生との関

係でもグリーンインフラは重要。

(松原委員)

- ・官庁から事業者をお願いして無電柱化を進めるというやり方は時間がかかるために2016年に無電柱化推進法が成立し、方針が変更された。無電柱化推進法の主旨を踏まえ、事業者が主体的にやり、官庁は補佐に当たるような文章としてほしい。

(森地委員)

- ・流域治水は大変重要であるが、自治体間調整、国と自治体との関係、財産権等、かなり根本的な話がベースにあるため、明示的にやるのかやらないのかを議論すべき。
- ・避難には、主要交差点の信号の他、踏切、カーナビ等、他にも根本的な問題がある。
- ・支援する側の人、支援物資、水道、電力、ガス、通信、あるいは消防、警察、自衛隊等の集団で他地域から助けに行く際の基地をどうするのかなど、避難所以外にもコロナ時代に対応しなければならないことがたくさんあるのでブレインストーミングが必要。
- ・今回買い占めが問題になったが、これを機会に災害時用の備蓄を徹底させるチャンス。食料やトイレットペーパーなどに加えて乾電池も。

(山下委員)

- ・東京一極集中のモニタリング指標には、工業出荷額や東京港の貨物取扱量のような産業の集積度を示す指標などと、これらの削減目標が必要。L2の災害が東京に起きた時に日本経済が致命傷を受けず、しなやかに回復できる水準まで集中度を落とすことが必要。
- ・東京一極集中を解消するには、現在の地方活性化施策だけでは不十分。行政、金融、あるいは製造業など機能別に集中を分散させる必要がある。
- ・地域の強靱化の推進では、近年の河川氾濫の災害も鑑みると、広域連携が重要。隣接自治体同士、自治体と市民との間、自治体と民間事業者との間、民間事業者同士の情報共有等が日ごろから構築されていることが必要。

(藤井座長)

- ・避難所のソーシャルディスタンス確保を努力して確保した実績があればアフターコロナでも世界スタンダードな避難所環境を作ることができる。
- ・東京一極集中のモニタリング指標に、一極集中のワーキングや以前の審議でもあった超過流入人口をぜひとも加えていただきたい。一極集中の度合い、とりわけその指標として最も明確で分かりやすいものである。

**国土強靱化地域計画策定ガイドライン（第7版）について（報告）、国土強靱化に資する民間取組事例集について（報告）**

(鈴木委員)

- ・各市町村が地域計画の策定をよりモチベーション高く進めていくためには、令和3年度予算で補助金、交付金事業のさらなる拡充、さらにその重点化、要件化の考え方を早く

示すことが大事。

(柏木委員)

- ・ 地域計画策定ガイドラインと民間取組事例集にあるような、民間と行政の取組が一体化していくことが重要。

(中林委員)

- ・ いくつかの地域計画にはプログラムの末尾に取組主体が書かれるようになってきている。連携も進むし、実効性の担保と責任の明確化を図る観点からこれを進めるべき。

(以上)